

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

三共生興ファッションサービス株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,810,004	流動負債	3,666,875
現金及び預金	50,457	支払手形	4,100
売掛金	1,334,656	電子手形	572,949
商品	2,053,492	買掛金	1,241,891
原材料	313,395	短期借入金	1,240,000
前払費用	38,952	未払金	82,903
その他流動資産	20,399	未払費用	293,699
貸倒引当金	△ 1,350	未払法人税等	27,134
		リース債務	40,050
		預り金	19,610
		資産除去債務	85,536
		賞与引当金	24,000
固定資産	789,209	返品調整引当金	35,000
有形固定資産	326,143	固定負債	276,152
建物及び附属設備	216,396	繰延税金負債	26,246
器具備品	94,776	リース債務	18,124
リース資産	14,970	その他の流動負債	57,713
		退職給付引当金	174,068
無形固定資産	55,037	負債合計	3,943,027
電話加入権	12,267	純資産の部	
ソフトウェア	159	株主資本	624,209
リース資産	42,611	資本金	360,000
投資その他の資産	408,027	資本剰余金	241,600
投資有価証券	191,369	資本準備金	180,000
長期貸付金	1,855	その他資本剰余金	61,600
長期前払費用	58,397	利益剰余金	22,609
差入保証金	155,041	利益準備金	90,000
長期預け金	3,474	その他利益剰余金	△ 67,390
貸倒引当金	△ 2,110	別途積立金	430,000
		繰越利益剰余金	△ 497,390
		評価・換算差額等	31,976
		その他有価証券	31,976
		評価差額金	
		純資産合計	656,186
資産合計	4,599,213	負債・純資産合計	4,599,213

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

総平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

販売した商品の返品による損失に備えるため、売上高・売上総利益率・返品率等を勘案して計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

II. 当期純損失額 497,685千円

III. その他の注記

計算書類等の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。